

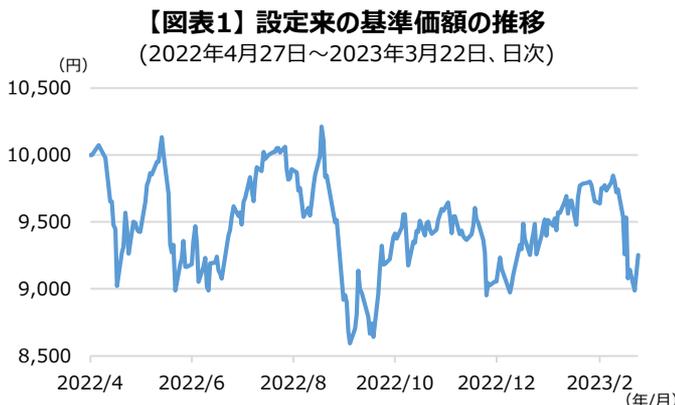
# 水産資源の保護に貢献する水産養殖用飼料

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」  
追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、最近の基準価額の動向に加え、当ファンドの主要投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」で注目している海洋関連セクターと個別銘柄についてご紹介致します。

## 最近の基準価額の推移と投資環境

- ▶ 当ファンドの3月22日現在の基準価額は1万口当たり9,253円となり、設定来で747円の下落となっています。3月に入り、欧米の金融機関の破綻や経営不安などを受けて、金融システムへの不安が投資家心理の悪化に繋がったことから下落し、3月20日に9,000円を割り込みました。その後は、各国の金融当局などが金融システム不安の拡大防止策を迅速に打ち出したことから、基準価額は下げ止まる動きとなっています(図表1)。
- ▶ 当面の株式市場は、金融引き締め長期化に伴う金融システムの不安定化や景気後退への懸念が相場の変動性を高め、不安定な展開が続くと想定されます。
- ▶ 中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まると見込まれ、投資資金が流入すると考えられます。



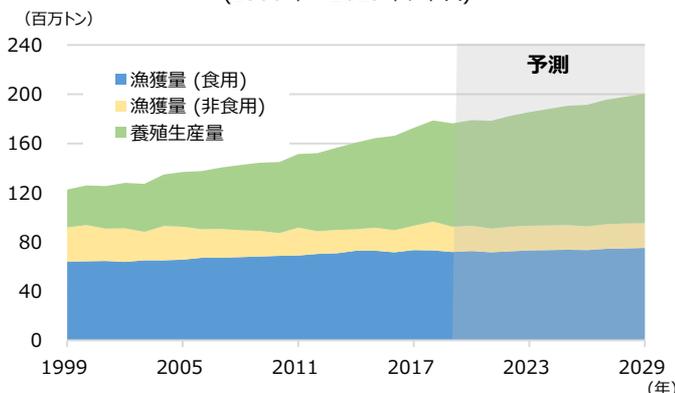
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

## 水産資源の保護には養殖の拡大と、魚を使わない飼料の利用拡大が必要に

- ▶ 水産資源は無尽蔵ではありません。国連食糧農業機関(FAO)によると生物学的に持続不可能なレベルで過剰に漁獲されている水産資源の割合は、1974年の約10.0%から2019年には約35.4%に上昇しました。このような乱獲により、漁獲できる水産資源が減少傾向となっていることから、漁獲量は概ね横ばいで推移しています。
- ▶ 一方、世界的な人口増に加え、所得増加に伴う健康志向の高まりから、良質なたんぱく質の供給が求められる中、養殖魚の生産量は中長期的に拡大が続くと考えられます。
- ▶ ただ、世界の漁獲量の約11.4%は養殖魚の飼料の原料としての非食用向けであり、水産養殖の拡大も水産資源枯渇に繋がる可能性があります。そのため、天然の魚由来の原料を使わない養殖魚用飼料の利用拡大が望まれます。

【図表2】 世界の漁獲量と養殖生産量の推移と予測  
(1999年～2029年、年次)



<上記いずれも図表2>

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 銘柄紹介：コーンクレッカDSM（オランダ）（ライフサイエンス・材料科学会社）

### 企業概要

- ライフサイエンス・材料科学会社。食品・栄養補助食品、パーソナルケア、飼料、医薬品、医療機器、自動車、塗料、電子・電子部品、ライフプロテクション、代替エネルギー、バイオ素材などの分野向けに製品を提供します。
- オランダに本社を置き、社員数は2万3000人以上、世界50か国で事業を行っているグローバルカンパニーです。
- 魚油の代わりに養殖魚の餌として使用できる藻類油の生産に注力しています(図表3)。

【図表3】水産養殖での給餌



(出所)DWS

### 投資のポイント

- 養殖魚の健康と発育にはオメガ3脂肪酸が必要なことから、オメガ3脂肪酸を豊富に含む天然の魚を加工した魚油が養殖魚用飼料として使用されており、魚の乱獲の原因の一つとなっています。
- 同社は合併会社ヴェラマリスを通じて魚油に代わる養殖魚用飼料として、工場で培養・抽出できる藻類からオメガ3脂肪酸を豊富に含んだ藻類油を製造しており、海洋の生物や生態系の保護と持続可能な水産養殖に貢献しています。
- 現在、世界のサーモン養殖における年間需要の15%に相当するオメガ3脂肪酸を含む藻類油の供給が可能であり、水産養殖の拡大に伴い同社飼料の販売増加が期待されます(図表5)。
- 同社は、自社および購入エネルギーからの温室効果ガスの排出量を2030年までに2016年の水準から59%削減する目標を設定すると共に、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする長期目標を掲げています。

#### ※オメガ3脂肪酸：

人間の体内のさまざまな機能にとって重要なEPAやDHAを含む多価不飽和脂肪酸の1種です。脂肪が多い魚(サケ、マグロ、マスなど)や甲殻類(カニ、ムール貝、カキなど)のような海産物に含まれています。人間の体内で自然に生成されないため、食事やサプリメントから摂取する必要があります。

【図表4】株価推移



【図表5】売上高とEPSの推移

(2021年～2025年、年次)



(図表4～5の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.993%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

# 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2023年3月28日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）